令和８年度　事業計画

自　令和８年 ４月　１日
至　令和９年 ３月３１日

Ⅰ．基本方針

（１）法人会の基本理念である「法人会は税のオピニオンリーダー」として、会員の積極的な自己啓発を支援するとともに、納税意識の高揚及び税知識の普及啓発のため、税務当局並びに関係機関との連携・協力のもと、会員をはじめ不特定多数の方々の利益の増進に寄与し、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献します。

（２）令和８年度は、以下に掲げる事項について積極的な事業活動を展開し、「公益法人」としての社会的使命を果たすとともに、地域社会における法人会の必要性及び存在感の向上に努めます。

Ⅱ．主な事業計画

１．税知識の普及を目的とする事業　（公１）

税制及び税務に関する知識普及のため、会員をはじめ広く一般の企業及び地域住民を対象として、各種説明会並びに研修会等を積極的に開催し、適正な申告及び正しい納税知識の普及に努めるもの。

①新設法人説明会
②決算法人説明会
③税務セミナー
④租税教室
⑤改正税法説明会
⑥全国青年の集いへの参加

２．納税意識の高揚を目的とする事業　（公１）

租税の意義・租税の役割・租税の機能・租税の仕組み及び正しい納税などについての関心と理解を深めるため、会員をはじめ不特定の地域住民を対象とした講演会・各種イベント開催のほか、啓発事業として、会報誌の発行及びホームページへの掲載など、より多くの人への広報活動を行う。

（１）納税意識の高揚

①「税を考える週間」協賛講演会
②「確定申告啓発事業」新春講演会
③税に関する絵はがきコンクール・全国女性フォーラムへの参加
④地域イベント「税金に関するクイズ」

（２）普及啓発事業

①税の広報事業（会報誌「ありあけの風だより」等）

②ホームページの随時更新

（３）国税庁が進める国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及拡大に努め、税務行政の円滑な運営に寄与する。

３．税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業　（公１）

税制改正のあり方、法人税制、個人所得税制、相続税制、消費税制並びに地方税制などに関し、中小企業経営者に対する意識調査の実施により、個別の税制についての「提言」を取りまとめ公益財団法人全国法人会総連合を通じ、これらの実現に向けて働きかけを行う。

①税制に関するアンケート調査
②税制改正の提言・要望活動
③法人会全国大会への参加
④税制セミナーへの参加

４．地域企業の健全な発展に資する事業　（公２）

地域の中小企業の健全な発展に貢献することを目的として、適切な経営管理に繋がる人材育成の支援をはじめ、環境、エコ、エネルギー等に関する身近な知識などを身につけるための幅広い研修会等の開催。

①決算実務講座
②経営支援セミナー
③人材育成セミナー
④事業承継・相続対策セミナー
⑤企業視察研修会（日帰り研修会）
⑥労務管理セミナー

５．地域社会への貢献を目的とする事業　（公３）

地域の中小企業は、その拠点を置く地域の方々に支えられ成り立っているという背景があることから、地域との共生を目指した地域社会への貢献として、地域の発展、文化の向上、健康増進等のための支援事業の実施。

①医療健康セミナー
②あかるい街づくり活動
③地域社会貢献活動

６．会員の交流に資する事業　（他１）

各部会の事業計画に基づき部会事業の活発な展開と研修会の開催により、部会員相互の異業種交流及び経営知識の普及に努める。

（１）役員等合同懇談会
（２）支部研修会（自己啓発のための講演会等）
（３）青年部会研修会

（４）青年部会視察研修会（日帰り研修会）
（５）女性部会研修会
（６）女性部会視察研修会（日帰り研修会）

７．会員の福利厚生のための事業　（他１）

会員企業の企業防衛、経営者や幹部社員の生活保障等に資するため、福利厚生制度の円滑な運営を目指す。

（１）経営者大型保障制度の普及促進
（２）ビジネスガードの普及促進
（３）がん保険制度の普及推進
（４）貸倒保障制度の普及促進

８．その他本会の目的を達成するために必要な事業

（１）大牟田法人会が主催する総会、理事会、委員会、部会等の開催
（２）会員の拡大
（３）「公益社団法人大牟田法人会」の認知度の向上